

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 崇雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 累計期間	第83期 第3四半期 累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	658	658	860
経常利益 (百万円)	202	214	266
四半期(当期)純利益 (百万円)	144	146	182
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	800	4,000
純資産額 (百万円)	4,371	3,568	4,259
総資産額 (百万円)	53,988	51,644	54,268
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	181.84	184.77	230.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.00
自己資本比率 (%)	8.1	6.9	7.9

回次	第82期 第3四半期 会計期間	第83期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.26	30.30

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等を含んでおります。
- 3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、第82期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（平成27年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）のわが国経済は、設備投資や輸出に一部弱さがみられるものの、企業収益や雇用情勢には改善が見られ、景気は緩やかな回復基調をたどりまし。一方海外に目を向けますと、米国の政策金利の引き上げの影響や、中国を中心とする新興国の景気の減速、原油価格の下落の影響等、先行きについては、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

株式市況についてみますと、19,034円で始まった日経平均株価は、企業業績の拡大や米国の好調な経済指標等を背景に上昇基調を維持しました。しかし、8月に入ると人民元の基準値切り下げをきっかけに中国景気に対する不透明感が意識され株価は下落、9月終わりには1万6千円台を付けました。その後、一時的に持ち直したものの、原油を中心とした資源価格の低迷が嫌気され株価は再び下落、最終的には19,033円で取引を終了しました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金は顧客向け一般貸付金の増加を主な要因として、期中運用平均残高は60億円と、前年同四半期（51億円）比9億円の増加となりました。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は387億円と、前年同四半期（420億円）比32億円の減少となりました。また現金担保付きレポ取引による借入有価証券代り金の期中運用平均残高は73億円と、前年同四半期（70億円）比2億円の増加となりました。

こうした運用状況の下、当第3四半期の営業収益は、有価証券利息配当金が減少した一方で、一般貸付金利息が増加したため、6億58百万円と、前年同四半期とほぼ変わらずとなりました。営業費用は支払利息の減少を主因として前年同四半期（1億97百万円）比12百万円減少し、1億85百万円となりました。また、一般管理費は退職給付引当金の戻入及び減価償却費の減少を主因として前年同四半期（3億22百万円）比10百万円減少し、3億11百万円となりました。

この結果、当第3四半期の営業利益は1億61百万円と、前年同四半期（1億38百万円）比22百万円の増益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は2億14百万円と前年同四半期（2億2百万円）比11百万円の増益となりました。最終的に税金費用を減算した四半期純利益は1億46百万円と、前年同四半期（1億44百万円）比2百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、貸借取引貸付金及び未収入金の減少を主な要因として516億44百万円と、前事業年度末に比べ26億24百万円の減少となりました。負債は未払金の減少を主な要因として480億75百万円と、前事業年度末に比べ19億33百万円の減少となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が減少したことにより35億68百万円と、前事業年度末に比べ6億90百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第3四半期 累計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日)	当第3四半期 累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日)	前事業年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第一部、市場第二部及びセント レックス市場の合計)	株数	427,633千株	438,754千株	627,559千株	
	金額	107,225,122	96,619,612	142,569,442	
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	934,586	1,592,229	934,586
		貸付高	5,754,083	4,994,598	8,189,863
		回収高	5,253,667	5,605,727	7,532,219
		期末残高	1,435,002	981,101	1,592,229
	貸借取引貸付有価 証券	繰越高	6,641	17,273	6,641
		貸付高	772,001	377,432	1,014,248
		回収高	644,809	386,775	1,003,616
		期末残高	133,833	7,930	17,273
	一般貸付金	繰越高	3,638,129	4,587,596	3,638,129
		貸付高	7,525,448	7,798,393	9,412,607
		回収高	6,609,910	7,645,982	8,463,140
		期末残高	4,553,667	4,740,008	4,587,596
	一般貸付有価証券	繰越高			
		貸付高		1,072	
		回収高		1,072	
		期末残高			

(6) 業務部門別収入の状況

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日)	前事業年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	5,415		5,888		7,821	
	受取手数料	906		612		1,567	
	有価証券貸付料	3,512		1,521		3,958	
	小計	9,835	1.5	8,022	1.2	13,347	1.5
一般貸付	一般貸付金利息	82,122		96,507		113,475	
	受取手数料						
	小計	82,122	12.5	96,507	14.7	113,475	13.2
その他の収入	借入有価証券代り金利息	1,670		1,305		2,163	
	受取手数料	6,169		6,036		8,184	
	(有価証券集中管理手数料)	(1,469)		(1,467)		(1,960)	
	(その他受取手数料)	(4,699)		(4,568)		(6,224)	
	有価証券貸付料			0			
	有価証券利息及び配当金	558,822		546,194		723,564	
	小計	566,661	86.0	553,537	84.1	733,912	85.3
計	658,620	100.0	658,067	100.0	860,735	100.0	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

(注) 平成27年6月23日開催の第82期定時株主総会決議に基づき、平成27年10月1日付で発行可能株式総数を4,000,000株から1,600,000株に変更しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	800,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	800,000	800,000		

(注) 1 平成27年6月23日開催の第82期定時株主総会決議に基づき、当社の発行する普通株式について、平成27年10月1日付で5株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は3,200,000株減少し800,000株となっております。

2 平成27年6月23日開催の第82期定時株主総会決議に基づき、平成27年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日(注)	3,200	800		200		

(注) 平成27年6月23日開催の第82期定時株主総会決議に基づき、当社の発行する普通株式について、平成27年10月1日付で5株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は3,200,000株減少し800,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,936,000	3,936	
単元未満株式	普通株式 33,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,936	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式762株が含まれております。
- 2 平成27年6月23日開催の第82期定時株主総会決議に基づき、当社の発行する普通株式について、平成27年10月1日付で5株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は3,200,000株減少し800,000株となっております。
- 3 平成27年6月23日開催の第82期定時株主総会決議に基づき、平成27年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	31,000		31,000	0.77
計		31,000		31,000	0.77

(注) 平成27年6月23日開催の第82期定時株主総会決議に基づき、当社の発行する普通株式について、平成27年10月1日付で5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,686	617,862
貸借取引貸付金	1,592,229	981,101
一般貸付金	4,587,596	4,740,008
貸借取引貸付有価証券	17,273	7,930
借入有価証券代り金	7,310,963	7,321,419
未収入金	5,271,347	3,615,592
その他	115,951	64,877
流動資産合計	19,857,048	17,348,791
固定資産		
有形固定資産	50,807	49,108
無形固定資産	17,119	65,860
投資その他の資産		
投資有価証券	33,787,687	33,653,840
その他	556,161	526,853
投資その他の資産合計	34,343,849	34,180,693
固定資産合計	34,411,776	34,295,662
資産合計	54,268,825	51,644,454
負債の部		
流動負債		
コールマネー	5,000,000	8,000,000
短期借入金	35,300,000	33,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	3,000,000
未払金	5,782,818	3,542,428
未払法人税等	52,985	17,735
貸付有価証券代り金	17,273	7,930
担保金	270,000	270,000
預り金	5,048	11,633
預り有価証券	15,525	7,809
賞与引当金	17,405	9,413
役員賞与引当金	7,900	5,400
その他	45,496	34,641
流動負債合計	48,514,453	47,906,990
固定負債		
長期借入金	1,000,000	-
繰延税金負債	322,102	-
退職給付引当金	131,028	127,010
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	1,495,074	168,954
負債合計	50,009,527	48,075,944

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,968	18,749
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,480,267	1,579,505
利益剰余金合計	3,270,235	3,369,254
自己株式	7,259	7,629
株主資本合計	3,462,975	3,561,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	796,321	6,884
評価・換算差額等合計	796,321	6,884
純資産合計	4,259,297	3,568,509
負債純資産合計	54,268,825	51,644,454

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	87,538	102,396
借入有価証券代り金利息	1,670	1,305
受取手数料	7,076	6,648
有価証券貸付料	3,512	1,522
有価証券利息配当金	558,822	546,194
営業収益合計	658,620	658,067
営業費用		
支払利息	127,942	116,758
支払手数料	65,588	65,602
有価証券借入料	3,916	2,974
営業費用合計	197,447	185,335
営業総利益	461,173	472,731
一般管理費	322,321	311,460
営業利益	138,852	161,271
営業外収益		
投資有価証券売却益	2,234,755	2,277,260
その他	1,778	1,529
営業外収益合計	2,236,533	2,278,789
営業外費用		
投資有価証券売却損	348,365	1,271,754
デリバティブ取引運用損	1,796,358	922,769
その他	27,781	30,961
営業外費用合計	2,172,505	2,225,485
経常利益	202,879	214,575
特別損失		
固定資産除却損	5	391
特別損失合計	5	391
税引前四半期純利益	202,874	214,183
法人税、住民税及び事業税	58,445	59,877
法人税等調整額	56	7,659
法人税等合計	58,501	67,537
四半期純利益	144,372	146,646

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	12,251千円	8,554千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,729	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,627	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がないが、四半期貸借対照表計上額と時価の差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成27年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	141,874	391,694	249,820
債券			
国債・地方債	20,957,468	20,960,000	2,531
その他	7,409,350	8,232,037	822,686
その他	4,115,049	4,190,959	75,909
計	32,623,742	33,774,691	1,150,948

当第3四半期会計期間末(平成27年12月31日)

その他有価証券は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	141,934	391,706	249,772
債券			
国債・地方債	21,029,532	21,099,000	69,467
その他	7,876,818	7,783,814	93,004
その他	4,601,019	4,366,324	234,695
計	33,649,304	33,640,844	8,460

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成27年3月31日)

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引 売建 買建	925,350		150	150

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	国債先物取引 売建 買建	32,388,400			

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	2,000,000	2,000,000	23,824	23,824

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

当第3四半期会計期間末(平成27年12月31日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引 売建 買建	2,685,000			

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	国債先物取引 売建 買建	17,884,800			

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	2,000,000	2,000,000	15,235	15,235

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	181円84銭	184円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	144,372	146,646
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	144,372	146,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	793	793

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。